



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本 健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	430	—	185	—	138	—	87	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 87百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	7.86	7.54
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率、平成26年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	11,952	1,454	1,454	1,454	12.2	130.64
26年12月期	14,104	1,367	1,367	1,367	9.7	122.78

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,454百万円 26年12月期 1,367百万円

(注) 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	757	48.0	284	5.5	228	△13.3	137	△14.7	12.31
通期	2,011	91.7	993	89.1	1,087	71.4	652	66.0	58.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更については、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	11,136,500 株	26年12月期	11,136,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	11,136,500 株	26年12月期1Q	10,250,000 株

(注) 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前年度比較については、遡及適用後の前年度数値を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進みました。また、雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。その一方で、個人消費においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化し消費者マインドが低下しており、急激な円安による資源エネルギー価格の上昇や新興国の景気減速懸念の高まりなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。再生エネルギーファンド事業におきましても、潜在的な案件数は豊富であり、案件の内容を慎重に精査し組成に結びつけております。また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売案件数は6件、販売案件の組成総額は11,152百万円となり、売上高は430百万円、営業利益は185百万円、経常利益は138百万円、四半期純利益は87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,952百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,151百万円減少しました。その主な要因と致しましては、現金及び預金が642百万円増加したものの、商品出資金が2,788百万円、立替金が71百万円、預け金が120百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は10,497百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,239百万円減少しました。その主な要因と致しましては、一年以内償還予定の社債が100百万円、社債が400百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が2,548百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。これは、当第1四半期における四半期純利益を87百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、第1四半期における業績は概ね計画通り推移しているため、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

案件組成に係る費用の会計処理

当社及び連結子会社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,898	1,919,606
売掛金	174,449	234,102
商品出資金	11,274,456	8,486,215
未成業務支出金	47,418	82,602
立替金	900,457	829,149
その他	201,045	28,125
流動資産合計	13,874,726	11,579,802
固定資産		
有形固定資産	13,612	63,413
無形固定資産	1,948	1,806
投資その他の資産	214,494	297,917
固定資産合計	230,055	363,137
繰延資産		
社債発行費	—	9,948
繰延資産合計	—	9,948
資産合計	14,104,782	11,952,887
負債の部		
流動負債		
業務未払金	28,994	26,872
短期借入金	12,245,657	9,696,861
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	154,647	91,346
その他	308,115	182,905
流動負債合計	12,737,413	10,097,986
固定負債		
社債	—	400,000
固定負債合計	—	400,000
負債合計	12,737,413	10,497,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	319,983
利益剰余金	669,412	756,945
株主資本合計	1,367,368	1,454,901
純資産合計	1,367,368	1,454,901
負債純資産合計	14,104,782	11,952,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	430,820
売上原価	129,440
売上総利益	301,380
販売費及び一般管理費	116,051
営業利益	185,328
営業外収益	
商品出資金売却益	26,295
持分法による投資利益	2,260
その他	18
営業外収益合計	28,574
営業外費用	
支払利息	36,454
支払手数料	19,850
為替差損	18,710
その他	635
営業外費用合計	75,651
経常利益	138,251
税金等調整前四半期純利益	138,251
法人税等	50,718
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532
四半期純利益	87,532

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532
四半期包括利益	87,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループはオペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。